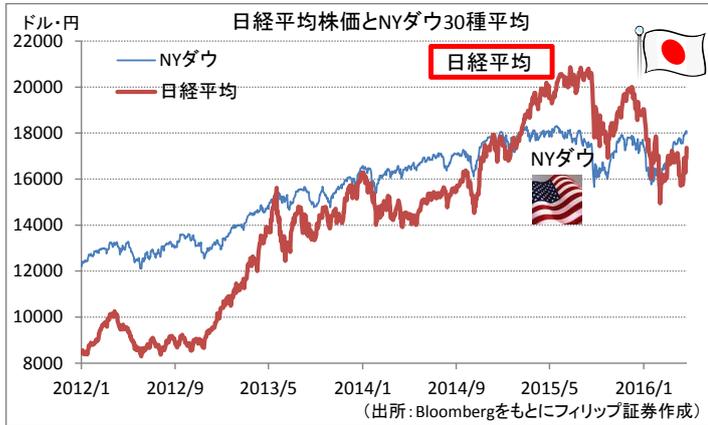


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年4月25日号(2016/4/22 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“日銀への期待と業績懸念の中海外投資家動向に注目”

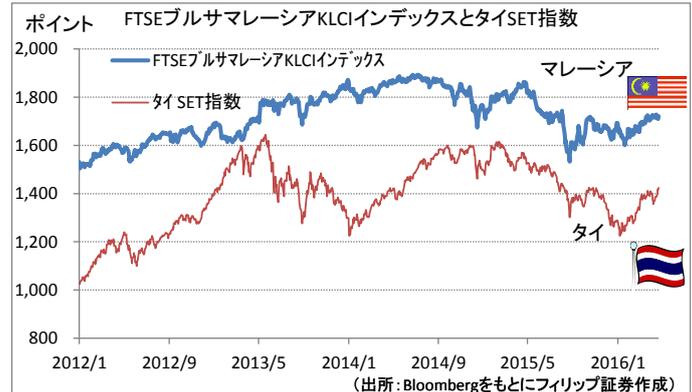
➤ 米国株が牽引役となり、世界的に株高基調が続いている。原油高や軒並み市場予想を上回る米国企業の決算が株式市場を押し上げている。4/17の産油国会合では増産凍結の合意には至らなかったが、クウェートのストライキなどもあって WTI 原油先物価格は40ドル台で堅調な推移を示している。イラクのニマ副石油相は、5月にロシアで会合を開く可能性について言及している。

4/15に発表された2016/1-3月の中国 GDP 成長率は前期比年率6.7%と市場予想に一致し、市場に安心感をもたらした。NY ダウは4/20に一時18,167.63ドルと2015/5/19の史上最高値18,312.39ドル(終値)に迫る水準まで上昇した。日経平均株価も4/21現在で17,363.62円と、過去3営業日で1,087円もの上昇となった。

➤ 東証の発表によれば、年初から累計で5兆円超売り越していた海外投資家は、4月の第1週に2016年に入って初めて買い越し(326.6億円)に転じ、4月第2週も3,848.9億円の買い越しとなった。年初来売り込まれていた鉄鋼、海運、石油・石炭、鉱業などのセクターの4月に入っての上昇率は高く、短期筋による買い戻しの側面もあると思われる。また、大手不動産株が買われるなど、4/27-28の日銀金融政策決定会合での追加緩和を見込んだ動きも見られる。日銀は急激な円高や鈍い賃金上昇に加え、デフレ圧力が高まっていることから追加緩和について議論を行うことになりそうだ。

今後、国内企業の決算発表が本格化するが、既に**三菱商事(8058)**など大手商社や**ソニー(6758)**などが2016/3期の下方修正を発表し、前期実績の業績悪化はある程度織り込み済みと見られる。しかし、注目ポイントは2017/3期の為替の前提条件や業績見通しであり、アナリストの市場予想を下回れば大きく売り込まれる可能性もある。日銀への期待が膨らむなか、海外投資家動向が注目される。(庵原)

➤ 4/25号では、**オリエンタルランド(4661)**、**レントラックス(6045)**、**キャリアリンク(6070)**、**アシックス(7936)**、**伊藤忠商事(8001)**、**アセアンはマイナー・インターナショナル(MINT TB)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 25日(月): JSR、日立化成、日電産、KKR、ゼロックス
- 26日(火): エムスリー、信越化、JFEHD、東エレクト、シマノ、キヤノン、アップル、コーチ、3M、AT&T、e ベイ、ツイッター、デュボン、P&G、BP
- 27日(水): オリランド、富士フイルム、コマツ、ファナック、京セラ、川崎重工業、マツダ、ダイハツ工、野村HD、JR 東日本、花王、ボーイング、フェイズブック
- 28日(木): コーセー、新日鐵住金、NEC、パナソニック、ソニー、TDK、デンソー、村田製、大和証券、日本取引所、ヤマトHD、JAL、商船三井、川崎船、ドコモ、東電、アサヒGH、アマゾン、フォード・モーター、リンクトイン、UPS
- 29日(金): エクソンモービル、シェブロン、シーゲイト、RBS、ボルシェ

■主要イベントの予定

- 25日(月):
 - ・3月の企業向けサービス価格指数
 - ・米3月の新築住宅販売件数
- 26日(火):
 - ・3月のパソコン出荷
 - ・FOMC(4/27まで)
 - ・2月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数
- 27日(水):
 - ・2月の全産業活動指数
 - ・FOMCの声明発表
 - ・米3月の中古住宅販売成約指数
- 28日(木):
 - ・政策委員会・金融政策決定会合の結果発表、黒田日銀総裁が記者会見
 - ・消費者物価指数(全国3月、東京都区部4月)
 - ・3月の家計調査、有効求人倍率
 - ・米1-3月のGDP(速報値)
- 29日(金):
 - ・米3月の個人支出・所得
 - ・4月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■海外投資家の動きがポイントに

日経平均株価は 4/8 の直近安値 15,471.80 円を底に 4/21 の終値が 17,363.62 円とこの間 12.2%の上昇となった。急激な円高から緩やかな円安基調に反転し、原油高も投資家のリスク許容度を高めた。

4/21 現在、主要株価指数の年初来騰落率は NY ダウが+3.20%、独 DAX が▲2.86%に対して日経平均は ▲8.77%と出遅れ感がある。ただ、足元の為替水準や個人消費低迷などから業績拡大や景気回復への道りは険しい。18,000 円台に向けては相当な売買をこなす必要があり、決算本格化のなか海外投資家の買いが続くかがポイントとなろう。(庵原)

■増税再延期の可能性と関連業種

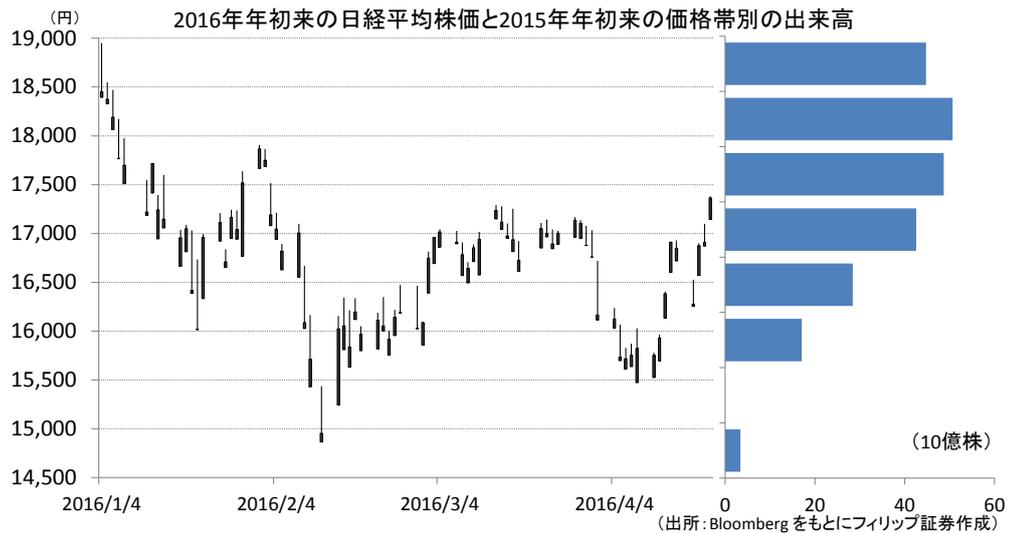
2014/4/1、消費税率が 5%から 8%に引き上げられた後、2015/10 に予定された消費税率 10%への引き上げが 2017/4 まで延期。消費増税延期の発表後、TOPIX に比べて小売株、建設株が良好なパフォーマンスを示した一方、不動産株が TOPIX をアンダーパフォーマンスした。

足元、賃金が伸び悩み消費の低迷が続く、熊本地震の被害拡大などもあって 2017/4 の増税を再延期する可能性が高まっている。再延期すれば、三越伊勢丹(3099)、7&i HD(3382)など小売、鹿島(1812)など建設の株価動向に注目したい。(袁)

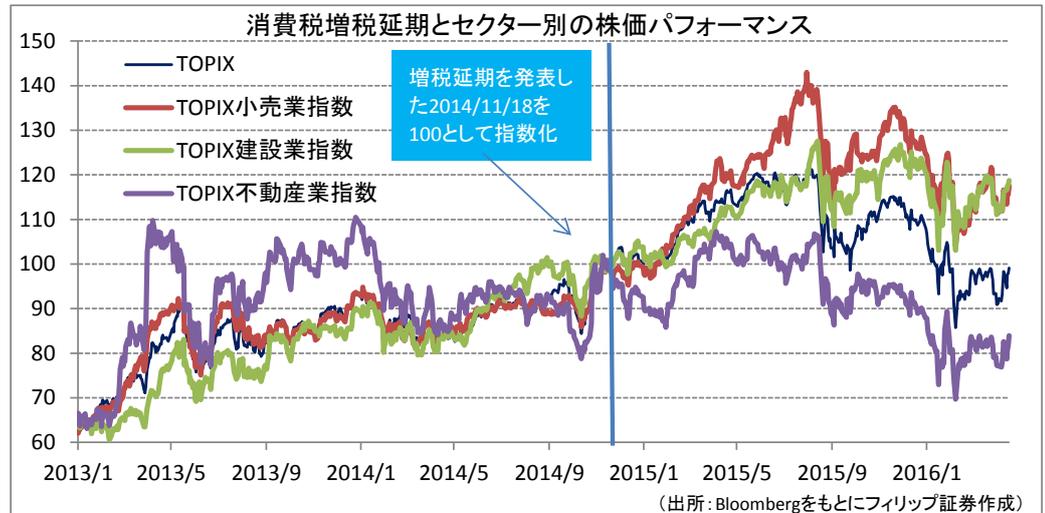
■アルバイト時給増と人材関連株

リクルートジョブズ(株)のアルバイト・パート募集時給調査によれば、三大都市圏(首都圏・東海・関西)の 3 月平均時給は前年同月比 17 円増(同 1.8%増)の 977 円と 33 ヶ月連続で前年同月比プラス。首都圏は同 2.0%増の 1,019 円、東海が同 1.9%増の 920 円、関西が同 2.1%増の 940 円といずれもアップ。また、職種別で前月比は「専門職系」の増減率が▲0.3%と小幅なマイナスとなったが、前年同月比では 3.5%増となった「事務系」を初めとして全職種がプラス。人手不足による採用難を背景に企業は人材を求めることに注力しており、人材関連企業の収益拡大が見込まれる。個別では人材紹介のキャリアリンク(6070)、人材派遣、採用広告を行うクイック(6770)などに注目したい。(袁)

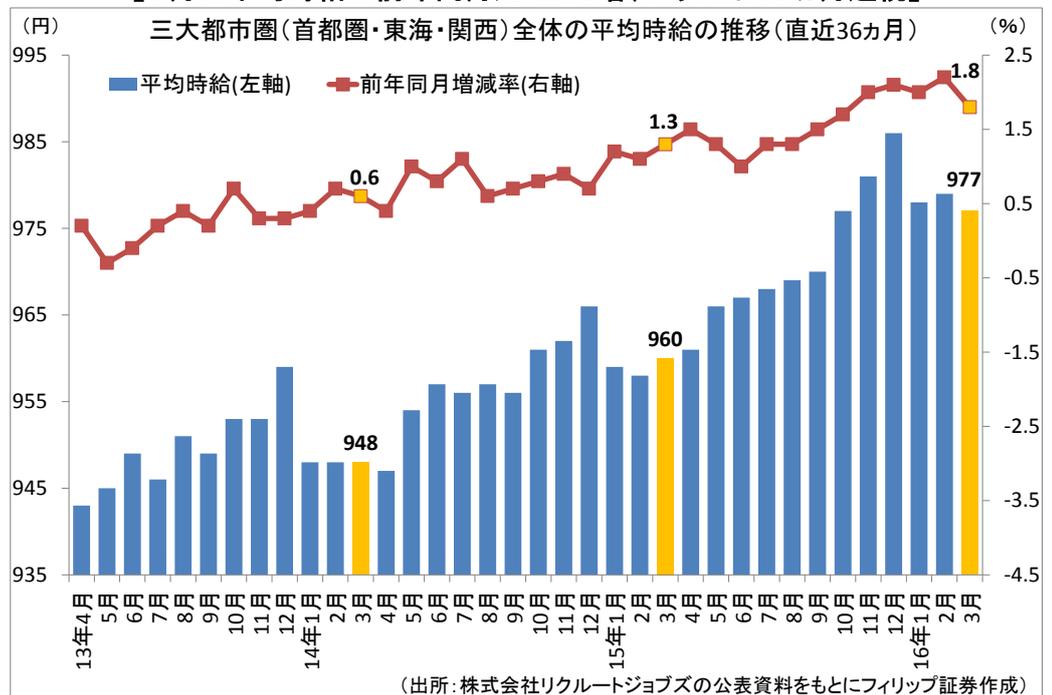
【日経平均 18,000 円台への上昇に向けた動きとなるか？】



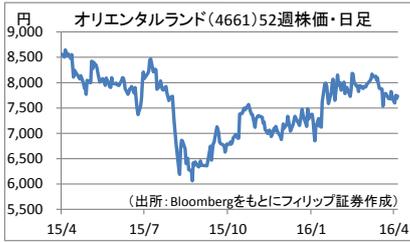
【2014 年の消費増税延期の発表後には小売や建設株がアウトパフォーム】



【3月の平均時給が前年同月比1.8%増、プラスは33ヶ月連続】



■ 銘柄ピックアップ



◇ **オリエンタルランド(4661)**

- ・1960年に国民の文化・厚生・福祉に寄与する目的として設立。米国ウォルト・ディズニー・カンパニーと契約して東京ディズニーランド(TLD)を中心にテーマパークやホテルの運営を行っている。
- ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比0.7%増の3,544.5億円、純利益が同4.0%増の633億円となった。2015/4から実施した入園料の値上げに加え、ハロウィンやクリスマスの期間に大きなイベントを行い来園者数も順調に推移した。また、ホテル事業の平均客室単価の増加も寄与。
- ・新聞報道によれば、2015/4に入園料の引き上げで客単価が上昇し、通期の純利益は前期比3%増の740億円程度となった模様で5期連続の最高益を更新する見通し。2017/3期も2016/4に値上げを行っており、今後の株価動向に注目したい。(表)



◇ **レントラックス(6045)**

- ・2005年設立したインターネットサービス会社。主に成功報酬型広告のネットサービスを行っている。また、コンテンツ販売や検索エンジン最適化(SEO)に関するサービスも提供している。
- ・2016/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比84.3%増の44.9億円、純利益が同83.8%増の20.9億円と増収増益だった。主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融案件や自動車買取案件の広告主への注力に加え、パートナーサイト運営者(同社に登録した広告掲載媒体の運営者)とさらなる連携を強化した。2016/3の月次業績について、売上高は前年同月比2.4倍の6.6億円、パートナーサイト運営者数は同467名増の14,489名といずれも好調に推移した。
- ・個人作成サイトに掲載する広告を取り次ぐ事業が伸び、2016/3通期の会社計画は売上高が前期比71.0%増の62.0億円、純利益が同60.1%増の2.9億円といずれも従来予想を上方修正。(表)



◇ **ピープル(7865)**

- ・1977年創業した玩具メーカー。乳幼児向け玩具、遊具や自転車の企画および開発、販売を行っている。また、同社はすべてを外部委託生産し、その大半を海外で生産している。
- ・2016/1通期は売上高が前期比32.2%増の46.6億円、営業利益が同93.2%増の6.1億円、純利益が同93.5%増の3.9億円となった。幼児向けの知育玩具「ピタゴラスシリーズ」が堅調に推移したほか、女児用「お人形シリーズ」も伸びた。また、コスト削減や円高傾向による輸入コスト減も寄与。
- ・2017/1期1Q(2-4月)の会社計画は売上高が前期比20.0%増の11.1億円、営業収益が同28.2%増の1.5億円、純利益が同29.2%増の9,200万円である。2016/3の月次事業動向は売上高が前年同月比1.5倍の3.6億円、営業利益が同3.1倍の5,065.9億円と好調だった。2015/3、米国向け出荷の調整月であった事から、当月の売上高が前年同月比大幅に増加。また、国内販売で自転車部門で大手量販店向け出荷を前倒し、玩具の新製品出荷や大型遊具の販売も好調だった。(表)



◇ **アシックス(7936)**

- ・60年以上の歴史を誇り、競技シューズを中心に運動スポーツウェア、スポーツ工学研究などを行っている。国内には13社、米国・欧州・東アジア・オセアニアなど38社で事業を展開している。
- ・2015/12通期は売上高が4,285.0億円、純利益が102.4億円。ランニングシューズ事業が順調に推移したほか、欧米のテニスシューズの販売も堅調。また、自主管理売場は直営店444店舗、その他パートナーストアを含め世界で1,900店舗を超えた。
- ・2016/12通期の会社計画は売上高が前期比2.0%増の4,370億円、純利益が同80.7%増の185億円である。実効期間が2020年12月31日までの新中期経営計画で、売上高目標は7,500億円以上、営業利益率が10%超である。また、同社は主力のランニング事業において世界各地で市場シェア2位以上、売上高が4,000億円以上を目指している。(表)



◇ **伊藤忠商事(8001)**

- ・1858年に創業。金属、鉱物、木材、繊維、機械、食料、化学品、建築・生活資材、衛星通信などを取り扱う総合商社である。世界67ヶ国、約130拠点で事業を展開している。
- ・2016/3期3Q(4-12月)は売上高に当たる収益が前年同期比8.6%減の3兆7,719.4億円、純利益が同21.4%増の2,809.4億円となった。非資源分野は好調で純利益が同23.8%増の2,355億円となり、4-12月期として過去最高益を更新した。原油価格の下落の影響はあったが、米国での石油ガス開発事業の撤退により費用減などが寄与し、エネルギー・化学品が増益だった。
- ・2016/3通期の会社計画は収益が同0.2%増の5兆6,000億円、純利益が同9.8%増の3,300億円と従来予想を据え置いた。同社は太陽電池ベンチャーのインクスに出資。インクスは従来の太陽電池では難しかった暗がりの室内でも発電ができる製品を製造し、監視システムなどに使うセンサーの電源やスマホの充電器など向けに販売している。3年後に年間売上高70億円を目指す。(表)



◇ **マイナー・インターナショナル(MINT TB)**

- ・東南アジア最大級のホテル・レジャー企業。タイとベトナムを中心にホテル・レストランを所有、運営するほか、小売事業も手掛けている。2015年3月末に、世界32カ国で展開している。
- ・2015/12期4Qは売上高が前年同期比40.5%増の148.8億 THB、純利益が同2.1倍の34.2億 THB。主力のホテルやレストラン事業がいずれも好調となり、収益を押し上げた。
- ・同社はアラブ首長国連邦アブダビのビーチリゾート、ジェベルダーナでホテル2軒を受託運営する。2軒のホテルが2018年開業する予定で、中東での事業展開が注目される。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB